

7 山形県中小企業パワーアップ補助金（DX・GX支援事業）

DX・GXの推進やインボイス制度への対応を支援してほしい

■ 対象となる方

ポストコロナ・ウィズコロナを見据え、DXの推進やインボイス制度への対応、GXの推進等に取り組む、山形県内に事業所を有する中小企業・小規模事業者

■ 支援内容

補助対象事業：①DX・インボイス支援型：DXの推進による生産性向上やインボイス制度への対応に資する事業、②GX支援型：高効率の生産性設備への更新や照明のLED化など、社会の脱炭素化に資する事業

※①、②とも、小規模事業者の取組を優先採択

補助率：1/2以内～2/3以内、補助金額：10～200万円以内

補助対象経費：設備等導入費、委託・外注費、借料

募集期間：令和5年3月31日（金）～令和5年5月31日（水）（※募集は終了しました）

お問い合わせ先

山形県中小企業パワーアップ補助金（DX・GX支援事業）事務局（公益財団法人山形県企業振興公社内）

TEL 023-616-5117 FAX 023-647-0666

URL <http://www.ynet.or.jp/power/>

8 山形県中小企業パワーアップ補助金（被災事業者支援事業）

令和4年8月3日に発生した大雨災害からの事業再建を図りたい

■ 対象となる方

令和4年8月3日から8月4日にかけての大雨災害に係る災害救助法適用の4市6町（米沢市、寒河江市、長井市、南陽市、大江町、高畠町、川西町、小国町、白鷹町及び飯豊町）に事業所を有し、当該災害により被害を受けた小規模事業者

■ 支援内容

・令和4年8月3日からの大雨災害により被災した小規模事業者が行う事業再建や販路開拓・生産性向上等に資する取組みのうち、山形県知事が認定したものに対して補助金を交付します。

【募集期間】令和5年4月14日（金）～令和5年6月14日（水）（※募集は終了しました）

お問い合わせ先

山形県産業労働部商業振興・経営支援課 企業振興担当

TEL 023-630-2354 FAX 023-630-3267

E-mail yshoshin@pref.yamagata.jp

37 新分野への参入（再生可能エネルギー）

再生可能エネルギー関連分野へ参入したい

■ 対象となる方

県内企業

■ 支援内容

水素利活用や洋上風力発電といった新たなエネルギー関連産業について、最新の技術動向や企業の先導的な取組み情報の提供、セミナー開催などを行います。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業技術イノベーション課 次世代産業振興室

TEL 023-630-2749 FAX 023-630-2695

E-mail ysaninno@pref.yamagata.jp

38 新分野への参入（航空機、医療機器、半導体、ロボット）

新分野へ新規参入・取引拡大したい

■ 対象となる方

新分野へ新規参入や取引拡大を希望する県内製造業者等

■ 支援内容

今後成長が期待される分野（航空機、医療・福祉・健康、ロボット、食品・農業、半導体等）への新規参入や取引拡大を支援するため、各分野に研究会等を設置し、関係機関と連携して、各種セミナーや情報交換会を開催するとともに、販路開拓につながるような事業を実施します。

お問い合わせ先

山形県産業労働部 産業技術イノベーション課 産業技術振興担当

TEL 023-630-2137 FAX 023-630-2695

E-mail ysaninno@pref.yamagata.jp

経営支援

金融

税制／事業承継

経営支援

金融

税制／事業承継

39 次世代自動車参入カーボンニュートラル対応支援事業

次世代自動車関連産業へ参入するため、カーボンニュートラル達成に向けた支援を受けたい

■ 対象となる方

(1) 県内に生産拠点を持つ企業であること、(2) 次世代自動車関連へ参入している、又は、今後参入する意欲を有する企業であること、(3) カーボンニュートラル対応を図る目的・目標が明確であること、(4) 当事業の支援により、中長期的なカーボンニュートラル達成に向けた計画策定が可能であること

■ 支援内容

エネルギー管理士等の資格を有する専門家の派遣により、企業のカーボンニュートラル達成に向けた伴走支援を行うことを目的とします。

【募集企業数】5社程度

【負担金】200,000円(一式・税込)…経費約600,000円の2/3を会社が負担します。

【派遣回数】5回程度(1回あたり3時間程度)

【申し込み】令和5年5月19日(金) ※予定の企業数に達しない場合、予算の範囲内で随時受け付けます。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 取引支援グループ

TEL 023-647-0662 FAX 023-647-0666

URL http://www.ynet.or.jp/torihiki/carbon_neutral.html

40 経営革新支援事業

新たな事業活動を行うことで経営の向上を図りたい

■ 対象となる方

これから「新しい事業活動」に取り組もうとする特定事業者※。

(※製造業等：従業員数500人以下、卸売業：従業員数400人以下、サービス業・小売業：従業員数300人以下の事業者)

■ 支援内容

○自社にとって新しい事業活動を行うことで一定以上の経営向上を図るビジネスプラン(経営革新計画)を作成し、県の承認を受けることで、多様な支援策を受けることができます。

【例】政府系金融機関による低利融資制度、山形県商工業振興資金による低利融資制度、信用保証の特例等また、一部の補助金制度において、審査時の加点要件となる場合があります。

○山形県担当課ほか、山形県企業振興公社、最寄りの商工会・商工会議所、金融機関等の認定支援機関でご相談を受け付けています。

お問い合わせ先

公益財団法人山形県企業振興公社 創業・経営支援部 創業・経営支援グループ

TEL 023-647-0664 FAX 023-647-0666

E-mail haken@ynet.or.jp

91 山形県版BCPモデル

BCP（事業継続計画）を策定したい

■ 対象となる方

BCP（事業継続計画）を策定・運用しようとしている中小企業・小規模事業者

■ 支援内容

山形県では、県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を支援するため、事業者が自社のBCPを策定する際に「ひな形」として活用できる「山形県版BCPモデル（初めてでも簡単！BCP策定シート）」を公開・提供しています。A3版1枚のコンパクトサイズで、大きな負担なく作成が可能なので、是非ご活用ください。

お問い合わせ先

山形県産業労働部商業振興・経営支援課 企業振興担当

TEL 023-630-2354 FAX 023-630-3267

URL <https://www.pref.yamagata.jp/110013/sangyo/shokogyo/shien/bcp.html>

92 やまがた未来（みら）くるエネルギー補助金

家庭や事業所に再生可能エネルギー設備を導入したい

■ 対象となる方

- ①山形県内で使用する住宅や事業所等に、蓄電池設備、木質バイオマス燃焼機器を設置する個人又は法人
 - ②山形県内で使用する住宅に、太陽熱利用装置、地中熱利用装置を設置する個人
- ※詳しくは山形県ホームページをご覧ください。

■ 支援内容

蓄電池設備、木質バイオマス燃焼機器、太陽熱利用装置、地中熱利用装置の導入に要する経費を助成します。詳しくは山形県ホームページをご覧ください。

(https://www.pref.yamagata.jp/050016/kurashi/kankyo/energy/saiseikanou/saiseikanou_hojo_h31.html)

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 エネルギー政策推進課 地域エネルギー振興担当

TEL 023-630-3309 FAX 023-630-2133

93 再生可能エネルギー（風力発電/小水力発電）事業可能性調査事業費補助金

風力発電、小水力発電の事業可能性調査を実施したい

■ 対象となる方

風力発電：本支店等（子会社を含む）の所在地が県内の企業

小水力発電：本店所在地が県内の企業、又は県内に所在するNPO法人、地元自治会等

■ 支援内容

風力発電：市町村と連携して設備容量が2,000kW以上の風力発電事業を行おうとする際、事業可能性調査として行う風況調査に要する経費を助成します。

小水力発電：市町村と連携して設備容量が1,000kW以下の小水力発電事業を行おうとする際、事業可能性調査として行う流量調査に要する経費を助成します。

詳しくは山形県ホームページをご覧ください。

(<https://www.pref.yamagata.jp/050016/kurashi/kankyo/energy/saiseikanou/hojo.html>)

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 エネルギー政策推進課 地域エネルギー振興担当

TEL 023-630-3068 FAX 023-630-2133

94 山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度

環境に配慮した経営を行いたい

■ 対象となる方

省エネ、省資源、エコドライブの実践等、地球温暖化対策に積極的に取り組んでいる事業所又はこれから取り組む事業所

■ 支援内容

「山形県地球温暖化対策推進事業所」として登録し、登録証を交付します。（登録無料）

【登録のメリット】

- ・事業所ごとのエネルギー使用量を計算シートに入力することで、温室効果ガス排出量が簡単に確認でき、経費削減が期待できます。また、県ホームページに事業所名が掲載されるため、PR効果、企業価値の向上が期待できます。
- ・省エネに係る補助金や各種説明会等の情報提供を受けることができます。また、一部の補助金制度において、審査時の加点要件となる場合があります。

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 環境企画課 カーボンニュートラル・GX戦略室

TEL 023-630-3162 FAX 023-630-2133

E-mail ykanki@pref.yamagata.jp

経営
支援

金
融

税制
／
事業
承継

経営
支援

金
融

税制
／
事業
承継

95 山形県環境アドバイザー派遣事業

環境に配慮した経営を行いたい

■ 対象となる方

中小企業、学校、住民団体、公民館等

■ 支援内容

・環境問題についての理解を深めていただくため、中小企業などが実施する講演会や社員教育のための学習会等に県が委嘱している環境アドバイザー（学識経験者、専門家等）を講師として派遣します。派遣費用は県が負担します。

お問い合わせ先

山形県環境科学研究センター環境企画部

TEL 0237-52-3132 FAX 0237-52-3135

E-mail ykankyose@pref.yamagata.jp

96 地球温暖化防止活動推進員の派遣

環境に配慮した経営を行いたい

■ 対象となる方

中小企業、学校、住民団体、公民館等

■ 支援内容

地球温暖化に関する知識、経験、技術を有する地球温暖化防止活動推進員（県の研修を受講し、委嘱された者）が出前講座を行います。

お問い合わせ先

山形県環境科学研究センター環境企画部

TEL 0237-52-3132 FAX 0237-52-3135

E-mail ykankyose@pref.yamagata.jp

97 エコアクション21

環境に配慮した経営を行いたい

■対象となる方

効率的に環境への配慮・取組を行いたい中小企業者等

■支援内容

- ・エコアクション21は、環境省が定めたガイドラインに基づき、環境経営のための仕組みを構築、運用、維持し、環境コミュニケーションを行っている事業者を認証し登録する制度です。
- ・エコアクション21の導入を検討されている方から、既に認証・登録されている方のフォローアップまで、専門家（エコアクション21審査員）による無料の個別相談会を毎月第三金曜日（日時変動有）により開催いたします。相談会の参加を希望される方は、お気軽にご相談ください。

お問い合わせ先

特定非営利活動法人環境ネットやまがた エコアクション21地域事務局

TEL 023-679-3340

FAX 023-679-3389

E-mail ea21@eny.jp

98 山形県3R研究開発事業費補助金

リサイクル等の技術の研究開発について支援を受けたい

■対象となる方

山形県内に主たる事務所又は事業所を有する事業者・団体等（複数の事業所等による実施可）

■支援内容

廃棄物分野における3R技術の研究開発等に対して支援します。

【補助対象事業／経費】 廃棄物を対象とした発生抑制やリサイクルに係る研究・技術開発、廃棄物を使用した商品開発、事業化調査等、産学連携による先導的な3R技術の研究開発／原材料費、機械装置・工具器具費、外注加工費、謝金、費用弁償、委託費、共同研究費

【補助率】 補助対象経費の1/2（「廃プラスチック類、燃え殻・ばいじん、食品廃棄物、使用済み瓦の発生抑制やリサイクルに資する研究開発」、「申請者が県内に本社及び製造拠点を有する事業者」の場合2/3）

【補助金額】 500万円以内 【対象期間】 当該年度内（通算で最長3ヶ年度まで延長可） 【募集期間】 3～7月

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 循環型社会推進課 リサイクル・環境産業担当

TEL 023-630-2302

FAX 023-625-7991

E-mail yjunkan@pref.yamagata.jp

経営
支援

金
融

税制
／
事業
承継

経営
支援

金
融

税制
／
事業
承継

99 山形県循環型産業施設整備事業費補助金

リサイクル施設等の整備について支援を受けたい

■ 対象となる方

山形県内に事業所を有する事業者・団体等

■ 支援内容

地域循環型社会の構築を目指し、廃棄物の発生抑制やリサイクルを推進するための施設等整備に対して支援します。

【補助対象事業】①産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの推進に資する施設・設備の整備事業

②自らが行った3Rの推進に寄与する研究・開発により実用化された技術を用いた廃棄物の発生抑制又はリサイクルの推進に資する施設・設備（一般廃棄物を対象とするものを含む。）の整備事業等

【補助対象経費】機械装置・工具器具費、委託費等

【補助率】補助対象経費の1/3（「廃プラスチック類、食品廃棄物に係る発生抑制、リサイクルの推進等に資する施設・設備整備」等の場合1/2）

【補助金額】1,000万円以内 【募集期間】3～7月

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 循環型社会推進課 リサイクル・環境産業担当

TEL 023-630-2302 FAX 023-625-7991

E-mail yjunkan@pref.yamagata.jp

100 山形県リサイクル製品の認定制度

リサイクル製品について販路を拡大したい

■ 対象となる方

山形県内に事業所を有する事業者・団体等

■ 支援内容

山形県内で発生する廃棄物等の循環資源を主たる原材料として、県内の事業所で製造・加工される製品のうち、品質・性能が均一で安全なリサイクル製品を認定します。認定を受けた製品は、「山形県リサイクル認定製品」として販売できます。

【支援の内容】県は、認定を受けた製品を優先的に購入するように努めます。また、県の建設工事で受注者の提案により山形県リサイクル認定製品を利用する場合、工事成績評価において加点されるなどの優遇措置があります。さらに、県民や事業者の皆様にも広くPRし、販路拡大に向けた各種施策を展開します。

【留意事項】認定に向けての審査があります。

【認定期間】認定日から5年間（期間満了後、再申請可。） 【申請時期】年2回（春、秋）

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 循環型社会推進課 リサイクル・環境産業担当

TEL 023-630-2302 FAX 023-625-7991

E-mail yjunkan@pref.yamagata.jp

101 3R推進環境コーディネーターによる支援

廃棄物の発生抑制やリサイクル等について助言を受けたい

■対象となる方

山形県内に事業所を有する事業者・団体等

■支援内容

3R（廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用）推進をはじめとした環境に関する必要な情報の提供や助言、課題解決の橋渡し等を行います。

- ①企業の課題やニーズの情報収集を行い、その改善や問題解決に向けて必要な助言、情報提供を行います。
- ②企業、行政、学術研究機関等における情報や技術、ニーズ等の橋渡しを行い、環境課題に取り組む活動を支援します。
- ③複数の企業や学術研究機関等が連携することで環境問題を解決できるよう、その連携活動の立ち上げ支援や具体的な課題解決を支援します。

【具体的には】企業の実情に応じた減量・リサイクルに関するアドバイス／企業間の資源循環のコーディネート／県や国等の助成制度情報の提供等

お問い合わせ先

山形県環境エネルギー部 循環型社会推進課 リサイクル・環境産業担当

TEL 023-630-2302 FAX 023-625-7991

E-mail yjunkan@pref.yamagata.jp

102 エキスパートバンク事業

創業や事業拡大、経営改善等について専門家の助言を受けたい

■対象となる方

○新商品開発、アイデアの具現化、新分野進出、売上・利益の向上、販路開拓、販売促進、ITの活用、経営の効率化、経営計画の策定、経営の見直しを図ろうとする県内の小規模事業者等 ○これから創業しようとする方

■支援内容

・経営・技術・販売・労務・IT等について多くの課題を抱えている小規模事業者等の要望に応じて、その分野の専門家（エキスパート）を直接事業所に派遣し、専門的・実践的な指導アドバイスにより、問題解決を図ります。

【相談料：無料】

・専門家（エキスパート）の謝金・旅費はバンクが負担します（1企業につき1テーマ1回/年）。

※但しこれはあくまでもアドバイスに限定したものであり、例えば書類の作成、実際の手続き業務、具体的な図面やデザイン制作、技術指導等を行う際の材料費等は実費負担していただきます。

お問い合わせ先

最寄りの ①商工会・②商工会議所

URL ①<https://www.yamagata-cci.or.jp> 他

②<http://www.shokokai-yamagata.or.jp> 他

経営
支援

金融

税制/
事業承継

経営
支援

金融

税制/
事業承継